（別記）

令和８年度石巻農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

１　地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

石巻市は、宮城県の北東部に位置し、西部の平野の穀倉地帯からリアス式海岸の半島部まで、様々な特性をもった地域で構成されている。気候は、海洋の影響を受け寒暖の差が少なく、年平均気温は11.9℃、年間降水量は1,091.3ｍｍ、日照時間は1,946.7時間であり、冬季の積雪も少なく、四季を通じて安定した気候に恵まれた地域となっている。（気象庁統計データより）

平成２３年３月に発生した東日本大震災の影響では、沿岸部を中心に1,771haの農地が津波の被害を受けたが、除塩対策、農地復旧工事等の取組により、全ての農地が復旧した。

水田面積に占める主食用米面積の割合は６割で、転作作物に占める小麦・大麦、大豆の面積が多く、ほ場整備の進展とともに土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。

令和６年、令和７年は主食用米の需要が増加し、米価が急激に高騰したため、主食用米の増産意向が強くなっているが、主食用米の民間在庫の増加等により、米価が下がり基調であることから、他の作物の作付けに転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要がある。

また、東日本大震災以降に農家戸数の減少が見られ、農地所有適格法人は増加傾向にあるが、農家の高齢化と後継者不足が進んでおり、後継者の確保が課題となっている。

２　高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本市の農業算出額（R5年）は1,403千万円であり、前年度（R4年・1,459千万円）と概ね同程度となっている。品目は、米の占める割合が最も高く、次いで畜産となっている。

実需者との安定した取引を図るため、米産地の規模拡大や産地間の出荷連携による加工・業務用ニーズに対応した安定供給体制の構築に取組むこととしている。

また、国では米輸出の飛躍的な拡大に向けて「米海外市場拡大戦略プロジェクト」を立ち上げ取組みを推進している中、本市としては輸出対応型のカントリーエレベーターを活用し、米輸出拡大に積極的に取組んでいく。

３　畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本市の水田整備率（R3年度）は約85％で、このうち約65％は50a以上の大区画ほ場が整備され、また、担い手への農地集積率は約86.3％となっている。

大区画水田のメリットを最大限に活かすとともに、水田をフルに活用した土地利用型農業を推進し、農地利用の高度化を図り、競争力の高い農業を一層推進していく必要がある。

令和３年度に水田の利用状況を確認した結果、水稲を組み入れない作付体系が定着している地域が一部見受けられたことから、地域の実情に応じた作物の導入や管理方法を選択し、必要に応じた畑地化の取組を進めることができるよう、関係機関・団体が連携して、事業進捗中のほ場整備地区を含め、畑地化に係る支援内容の情報提供や地域の対応方針の検討を行う。

また、水稲の生産に特化している地域であるため、ブロックローテーションとして、水稲と麦・大豆を中心とする転換作物の作付けや米による転作作物を作付けすることにより、水田機能を維持した水田をフル活用するとともに、枝豆、ねぎ、せりといった高収益作物などの団地化及び作付面積の増加を推進する。

４　作物ごとの取組方針等

（１）主食用米

需要に応じた主食用米の安定生産を図るため、品質向上、安定生産に向けた技術対策や省力・低コスト稲作への転換をより一層進め、売れる米づくりと米の主産地としての地位を確保し、収益性の向上を図る。

また、活発化する需要の動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行うとともに、中食・外食等のニーズに対応した業務用米等の生産と安定取引の推進を図る。

（２）備蓄米

主食用米に替わる主要な転作作物であるとともに、水田フル活用作物として安定的に一定の規模を確保できることから、県別優先枠の全量作付を推進する。

（３）非主食用米

ア　飼料用米

主食用米の需要が前年並みと見込まれる中、水田機能を維持しながら米態様転換作物として需要が高く安定した生産が見込めるため主要な転換作物として位置づけながら、令和６年度から主食用品種における戦略作物助成の交付単価の段階的な引下げに対し、国及び県の動向に注視しながら、多収品種の導入の検討を進めていく。

イ　米粉用米

実需者からの需要が一定の水準に達していることから、当面は現状の作付面積を維持しつつも、新たな実需者の開拓を行い需要の拡大を推進する。

ウ　新市場開拓用米

備蓄米から主食用米への転換による需給の不均衡が懸念されることから、将来に向けた取組として、海外への輸出を含め今後大きな需要が見込まれる新たなマーケットの開拓を行い需要の拡大を推進する。

エ　WCS 用稲

畜産農家や実需者からの需要が一定の水準に達していることから、当面は現状の作付面積を維持しつつも、新たな実需者の開拓を行い需要の拡大を推進する。

オ　加工用米

酒造用、加工食品用の加工用米の生産を、産地交付金を活用して担い手への集積を図りつつ、実需者との結びつきを強化し、生産を拡大していくこととする。

（４）麦、大豆、飼料作物

麦、大豆、飼料作物は生産調整の基幹作物として従来より実需者との結び付きが強く、今後、更なる需要の拡大が見込まれることから、水田フル活用の最重点作物として作付拡大を目指す。

取組にあたっては産地交付金を活用し、弾丸暗きょ等による排水、湿害対策や病害虫防除、適期収穫等の徹底による高品質化を図るとともに、生産体制の強化に向けて各種補助事業等の活用を図り、省力化や団地化、ブロックローテーション、規模拡大等に対応した生産性・収益性の高い産地の形成を推進する。水田フル活用を推進するため二毛作の取組定着を促す。

また、小麦については、ニーズのある中華めん等用小麦の作付け拡大を推進する。

飼料作物については、畜産物の安全・安心生産及び畜産経営安定化の観点から、自給飼料生産拡大を推進する。

（５）そば、なたね

取組なし。

（６）地力増進作物

取組なし。

（７）高収益作物

えだまめ、せり、ねぎ、たまねぎを地域特例作物の振興品目として拡大する。

５ 作物ごとの作付予定面積等

（単位:ha）

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和８年度の作付目標面積等	
		うち二毛作		うち二毛作		うち二毛作
主食用米	5,339		5,468		5,468	
備蓄米	0		358		358	
飼料用米	30		22		22	
米粉用米	0.10		0.10		0.10	
新市場開拓用米	124		102		102	
WCS用稲	170		122		122	
加工用米	615		348		348	
麦	868		760		760	
大豆	1,785	860	1,627	736	1,627	736
飼料作物	43		21		21	
・子実用とうもろこし	0		0		0	
そば						
なたね						
地力増進作物						
高収益作物	25		21		21	
・野菜	25		21		21	
・花き・花木						
・果樹						
・その他の高収益作物						
その他						
・〇〇						
畑地化						

６ 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	大豆	品質向上の取組（大豆）	取組面積	令和7年度　899ha	令和9年度　1,140ha
	（基幹作物）		1・2等比率	32.3%	75%
2	麦	品質向上の取組（麦）	取組面積	令和7年度　867ha	令和9年度　760ha
	（基幹作物）		1等比率	11.6%	30%
3	飼料作物	団地加算（飼料作物）	0.8ha以上の連坦団地化	令和7年度　6ha	令和9年度　57ha
	（基幹作物）		10a当たり労働時間	8.0h/10a	7.9h/10a
4	飼料用米	新規需要米取組助成（飼料用米）	低コスト技術導入面積	令和7年度　30ha	令和9年度　715ha
	（基幹作物）		飼料用米生産費	95千円/10a	92千円/10a
5	えだまめ	地域振興作物（えだまめ）団地化助成	取組面積	令和7年度　2.0ha	令和9年度　9ha
	（基幹作物）				
6	せり	地域振興作物（せり）振興助成	取組面積	令和7年度　3.9ha	令和9年度　11ha
	（基幹作物）				
7	麦・大豆、飼料作物	二毛作助成	二毛作の取組面積	令和7年度　860ha	令和9年度　1,004ha
	（二毛作）		戦略作物（基幹作物）作付面積のうち二毛作に取組んでいる面積	48%	50%
8	飼料用米生産ほ場の稲わら	耕畜連携助成（稲わら利用）	取組面積	令和7年度　30ha	令和9年度　570ha
	（基幹作物）		飼料用米作付面積のうち稲わら利用に取り組んでいる割合	20%	87%
9	WCS用稲・飼料作物	【WCS用稲・飼料作物】耕畜連携助成（資源循環）	取組面積	令和7年度　120ha	令和9年度　160ha
	（基幹作物）		WCS用稲、飼料作物作付面積のうち資源循環に取り組んでいる割合	56%	85%
10	新市場開拓用米・加工用米	【新市場開拓用米・加工用米】耕畜連携助成（資源循環）	取組面積	令和7年度　90ha	令和9年度　130ha
	（基幹作物）		新市場開拓用米、加工用米作付面積のうち資源循環に取り組んでい	12%	85%
11	長ネギ・ばれいしょ・さつまいも・キャベツ・えだまめ・せり	地域振興作物新規導入助成	取組面積	令和7年度　24ha	令和9年度　5ha
	（基幹作物）				
12	長ネギ・ばれいしょ・さつまいも・キャベツ	地域振興作物助成	取組面積	令和7年度　20ha	令和9年度　10ha
	（基幹作物）				
13	新市場開拓用米	【地域枠】新市場開拓用米助成	取組面積	令和7年度　124ha	令和9年度　45ha
	（基幹作物）		取組経営体	46	15
14	加工用米	【地域枠】加工用米助成	取組面積	令和7年度　615ha	令和9年度　350ha
	（基幹作物）				
15	新市場開拓用米	【国枠】新市場開拓用米助成	取組面積	令和7年度　124ha	令和9年度　46.5ha
	（基幹作物）				
16	新市場開拓用米	【国枠】新市場開拓用米の複数年契約加算	取組面積	令和7年度　124ha	令和9年度　46.5ha
	（基幹作物）		複数年契約面積	0ha	46.5ha

※　必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。
※　目標期間は３年以内としてください。

7　産地交付金の活用方法の概要

都道府県名：宮城県

協議会名：石巻市農業再生協議会

整理番号	使途 ※1	作期等 ※2	単価 （円/10a）	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	品質向上の取組（大豆）	1	7,000	大豆	品質向上の取組
2	品質向上の取組（麦）	1	7,000	麦	品質向上の取組
3	団地加算（飼料作物）	1	6,000	飼料作物（イタリアンライグラス，青刈りトウモロコシ，WCS用麦）	0.8ha以上の連坦団地
4	新規需要米取組助成（飼料用米）	1	3,000	飼料用米	低コスト技術導入
5	地域振興作物（えだまめ）団地化助成	1	15,000	えだまめ	0.8ha以上の連坦団地
6	地域振興作物（せり）振興助成	1	10,000	せり	実需者等への出荷・販売
7	二毛作助成	2	7,000	麦・大豆、飼料作物	戦略作物と戦略作物又は、戦略作物とそば、なたねの組み合わせによる二毛作の取組であり、後作（裏作）として交付対象作物（麦、大豆）を作付する。または、WCS用稲、加工用米及び新市場開拓用米を基幹作とし、後作（裏作）として交付対象作物（飼料作物）を作付けする。
8	耕畜連携助成（稲わら利用）	3	4,000	飼料用米生産ほ場の稲わら	加工用米等取組計画書が受理されていること、収穫・流通体制の改善の取組
9	【WCS用稲・飼料作物】耕畜連携助成（資源循環）	3	5,000	WCS用稲，飼料作物（イタリアンライグラス，青刈りトウモロコシ，WCS用麦）	利用協定に基づき水田で生産された飼料作物等の供給を受けた家畜の排せつ物から生産された堆肥施肥の実施
10	【新市場開拓用米・加工用米】耕畜連携助成（資源循環）	3	5,000	新市場開拓用米，加工用米	利用協定に基づき水田で生産された新市場開拓用米等の供給を受けた家畜の排せつ物から生産された堆肥施肥の実施
11	地域振興作物新規導入助成	1	5,000	長ネギ、ばれいしょ、さつまいも、キャベツ、えだまめ、せり	収穫・出荷・販売及び収益力向上に向けた取組の実施
12	地域振興作物助成	1	15,000	長ネギ・ばれいしょ・さつまいも・キャベツ	実需者等への出荷・販売
13	【地域枠】新市場開拓用米助成	1	5,000	新市場開拓用米	加工用米等取組計画書が受理されていること、低コスト化に関する取組の実施
14	【地域枠】加工用米助成	1	5,000	加工用米	加工用米等取組計画書が受理されていること、低コスト化に関する取組の実施
15	【国枠】新市場開拓用米助成	1	20,000	新市場開拓用米	加工用米等取組計画書が受理されていること
16	【国枠】新市場開拓用米の複数年契約加算	1	10,000	新市場開拓用米	加工用米等取組計画書が受理されていること

※1　二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「○○○（二毛作）」、耕畜連携の場合は使途の名称に「○○○（耕畜連携）」と記入してください。
　ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。
　なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「○○○（耕畜連携・二毛作）」と記入してください。
※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。
※3　産地交付金の活用方法の明細（個票）の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。
※4　産地交付金の活用方法の明細（個票）の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。